

国会議員ら2度目要請

JAL 整理解雇

超党派24人 都労委に「早期解決を」

日本航空（本社・品川区）を整理解雇された元機長や客室乗務員で作る労働組合「JAL被解雇者労働組合」（JHU、山口宏弥委員長）が都労働委員会に会社による団体交渉拒否や組合間の差別などを理由に救済を申し立てている問題で、福田昭夫衆院議員らが6日、国会議員24人の賛同名簿を添えて都労委に争議の早期解決を求める要請書を提出した。

【東海林智】

都労委への国会議員 目の要請になる。立憲党の穀田恵二氏、社民党の大椿ゆう子氏ら無所属を含む超党派の国会議員が賛同人に名を

連ねた。要請書では、解雇争議が長期にわたっていることを挙げ、「労働委員会の役割として『集団的労使紛争解決』がある。都労委が役割と機能を発揮して、解決へ尽力してほしい」と求めている。

用」を定めており、山口委員長も「私たちの整理解雇以降、客室乗務員を6325人、パイロットを477人採用している。国際標準では私たちが先に採用されるべきだ」と訴えた。

2020年に国会で争議の解決へ向けて質問を受けた田村憲久厚生労働相（当時）は「労働委員会制度の活用がある」と答弁しており、組合側は都労委を解決のための話し合いの場にしたいと考えた。

JALの整理解雇は、10年12月にパイロット81人、客室乗務員84人が年齢や病気などを理由に行われた。以来、争議が続き、昨年7月に日航乗員組合（JFU）と日航キャビンクルーユニオン（CCU）は会社側と合意し、解決。JHUは争議を継続している。



ALは解雇争議を解決せよ!

11.6. JAL被解雇者労働組合 (JAL被解雇者労働組合) 争議団

JHU 委員長
山口 宏弥

衆議院議員
福田 昭夫

JHU 副委員長
宝地戸百合子

都労働委員会への要請後、記者会見する福田昭夫衆院議員（中）とJHUの山口宏弥委員長（左）
千代田区の厚生労働省で